

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	外国人登録事務費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
財源内訳	事業費	33	33	33			33	0
	国	33	33	33			33	0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0	0			0	0

事業概要	外国人登録の諸事務を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	市内に居住する外国人の登録をすることにより、外国人の居住関係等を明らかにする。		
現状と背景	外国人の新規登録等の各種申請書の受付、入国管理局への登録証明書調整依頼・異動報告・照会、外国人登録原票の作成・記載・閉鎖等の管理などの事務を行っている。		その他

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍住民基本台帳事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
財源内訳	事業費	888	909		909		909	21
	国	849	831		831		831	▲ 18
	県	34	37		61		61	27
	市債							0
	その他	5	5		5		5	0
一般財源		0	36		12		12	12

事業概要	戸籍、住民基本台帳に係る諸事務を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	出生・婚姻・離婚・死亡などの戸籍処理、転入・転出・転居などの住民異動処理、戸籍謄抄本や住民票の写しなどの諸証明の交付などの事務を行う。		
現状と背景	戸籍、住民台帳は、公的サービスを行う上で根幹をなすものであり、正しく確実な処理が求められている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	住民基本台帳ネットワーク事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
財源内訳	事業費	3,143	2,759		3,147		3,147	4
	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	72	77		77		77	5
	一般財源	3,071	2,682		3,070		3,070	▲ 1

事業概要	全国の市区町村を住民基本台帳ネットワークで結ぶ。	今年度見直し事項	住民基本台帳カード発行端末の更新
事業目的	全国の市区町村を住民基本台帳ネットワークで結ぶことにより、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図る。		
現状と背景	デジタル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、行政の高度情報化の推進が必要不可欠であり、住民基本台帳ネットワークシステムを導入することとなった。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍事務システム運用事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
財源内訳	事業費	2,687	2,679		2,679		2,679	▲ 8
	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
一般財源		2,687	2,679		2,679		2,679	▲ 8

事業概要	コンピュータ化(電算化)した戸籍事務システムの円滑な運用を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	戸籍事務について、平成20年度に導入した戸籍事務システムを円滑に運用し、事務の効率化・迅速化を図る。		
現状と背景	平成6年の戸籍法改正により可能になった戸籍事務のコンピュータ化(電算化)を、当市でも平成20年度から実施した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍事務人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
財源内訳	事業費	24,085	29,478		29,478		29,478	5,393
	国	149						▲ 149
	県	110			826		826	716
	市債							0
	その他	16,277	15,304		15,304		15,304	▲ 973
	一般財源	7,549	14,174		13,348		13,348	5,799

事業概要	戸籍事務等を行う職員の人事費	今年度見直し事項	
事業目的	戸籍や住民基本台帳に係る諸事務を行う職員の人事費		
現状と背景	職員5人分		その他

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	旅券交付事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
財源内訳	事業費	0	368		364		364	364
	国							0
	県	0			364		364	364
	市債							0
	その他							0
一般財源		0	368		0		0	0

事業概要	旅券(パスポート)の申請書の受理及び交付を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	住民サービスの向上を図るために、鳥取県から権限移譲を受けて、旅券の申請・交付事務を行う。		
現状と背景	北東アジアに向けたゲートウェーを目指している本市としても、旅券の申請手続き等が市の窓口で可能になるよう、鳥取県から権限移譲を受け、平成23年4月から実施することとした。	その他	